

最近の雇用情勢について（平成30年2月内容分）

平成30年4月5日

ハローワーク米沢

この資料は、置賜地区雇用対策協議会HP[<http://okitamakotaikyuu.jp/>]に掲載しております。

次回発行予定は5月7日

1 管内の状況

(1)新規求人数

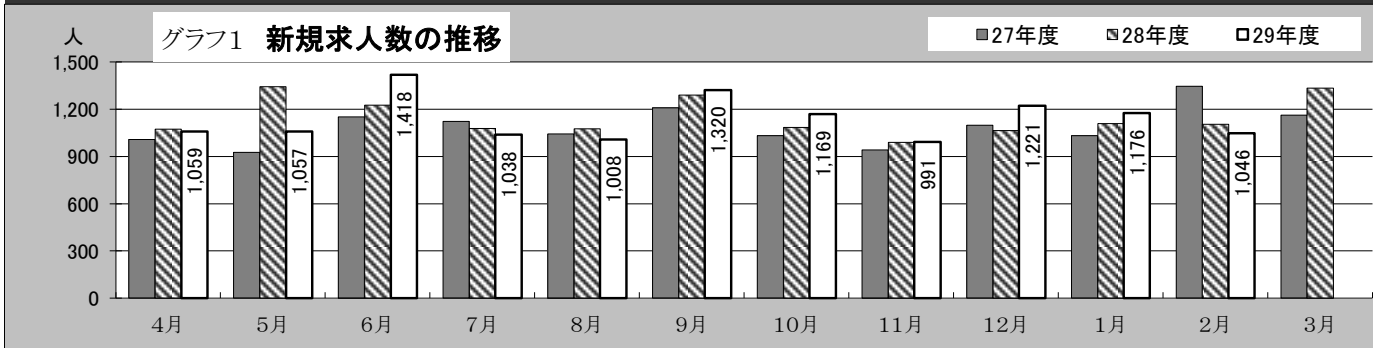


表1-1 新規求人数の推移（単位：人）

新規求人数は1,046人で、前月の1,176人に比べ130人・11.1%減少し、前年同月の1,103人との比較でも57人・5.2%減少し、6か月ぶりに前年同月を下回った。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
27年度	1,007	926	1,151	1,122	1,042	1,209	1,031	942	1,098	1,031	1,346	1,161
28年度	1,073	1,343	1,226	1,077	1,074	1,290	1,083	988	1,063	1,109	1,103	1,333
29年度	1,059	1,057	1,418	1,038	1,008	1,320	1,169	991	1,221	1,176	1,046	

主な産業で前月と比べ、減少したのは建設業(20人・▲20.4%)、製造業(106人・▲37.2%)、卸売業・小売業(92人・▲42.8%)、宿泊業・飲食サービス業(31人・▲37.3%)、医療・福祉(37人・▲14.3%)、一方、情報通信業(21人・233.3%)、運輸業・郵便業(3人・8.6%)、生活関連サービス業・娯楽業(23人・127.8%)、サービス業(23人・26.7%)、で増加したが、全体としては減少となった。

前年同月比では、建設業、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉で減少、運輸業・郵便業が同数、情報通信業、生活関連サービス業・娯楽業、サービス業で増加したが、全体としては減少となった。

主力産業である製造業では、前年同月と比べ食料品・飲料・たばこ等、金属製品、汎用・生産用機械器具、電気機械器具で減少、繊維工業、電子部品・デバイス・電子回路、情報通信機械器具、輸送用機械器具で増加したが、全体としては減少となった。

表1-2 産業別新規求人数の推移（単位：人）

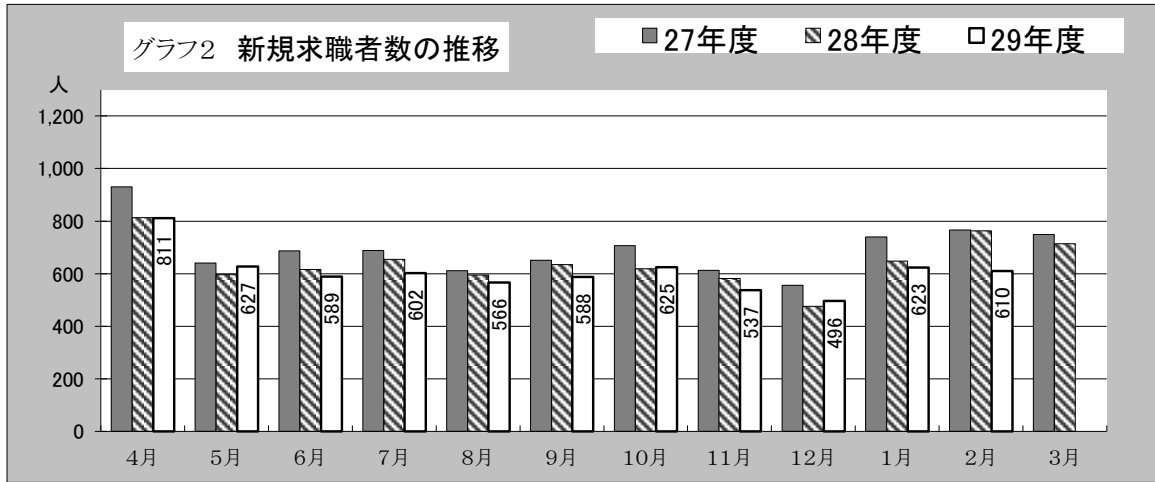
産業別	29年												30年		前月比	前年同月比	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月			
D 建設業	101	79	142	124	100	162	110	90	141	105	79	130	98	78	▲20.4	▲1.3	
E 製造業	225	198	256	247	204	336	257	212	317	267	188	267	285	179	▲37.2	▲9.6	
*1 主な内訳	09.10 食料品・飲料・たばこ等	39	49	47	46	38	86	50	42	58	56	28	52	46	41	▲10.9	▲16.3
	11 繊維工業	27	18	49	35	20	41	23	23	34	36	26	28	24	25	4.2	38.9
	24 金属製品	10	31	23	10	26	21	20	23	18	30	22	16	30	9	▲70.0	▲71.0
	25~27 汎用・生産用機械器具	33	28	41	43	34	48	42	25	55	41	27	36	52	27	▲48.1	▲3.6
	28 電子部品・デバイス・電子回路	25	8	8	28	5	28	32	11	22	22	14	22	38	10	▲73.7	25.0
	29 電気機械器具	18	22	14	10	24	36	14	22	41	15	19	29	17	17	0.0	▲22.7
	30 情報通信機械器具	9	6	8	8	9	10	14	11	11	12	7	18	14	13	▲7.1	116.7
31 輸送用機械器具	2	1	3	9	2	6	5	0	3	3	3	4		6		500.0	
G 情報通信業	4	15	19	2	25	20	11	23	18	6	30	23	9	30	233.3	100.0	
H 運輸業・郵便業	32	38	37	19	36	37	24	43	40	43	45	32	35	38	8.6	0.0	
I 卸売業・小売業	161	164	202	159	152	185	174	152	185	200	177	151	215	123	▲42.8	▲25.0	
M 宿泊業・飲食サービス業	74	94	90	74	70	73	74	56	105	90	69	67	83	52	▲37.3	▲44.7	
N 生活関連サービス業・娯楽業	42	36	32	43	20	38	43	28	38	31	29	36	18	41	127.8	13.9	
P 医療・福祉	227	268	277	177	242	230	174	229	240	219	170	205	259	222	▲14.3	▲17.2	
R サービス業	90	77	137	110	113	185	95	84	107	122	122	165	86	109	26.7	41.6	
うち 91 職業紹介・労働者派遣業	26	22	77	29	25	105	29	29	61	70	58	110	21	49	133.3	122.7	
その他 *2	153	134	141	104	95	152	76	91	129	86	82	145	88	174	97.7	29.9	
計	1,109	1,103	1,333	1,059	1,057	1,418	1,038	1,008	1,320	1,169	991	1,221	1,176	1,046	▲11.1	▲5.2	
前年同月比	7.6	▲18.1	14.8	▲1.3	▲21.3	15.7	▲3.6	▲6.1	2.3	7.9	0.3	14.9	6.0	▲5.2			

*1) 製造業のうち、求人数の構成比が比較的高い業種のみ「主な内訳」として掲示している。

*2) 産業別のうち、求人数の構成比が比較的低い下記の産業は、一括して「その他」に計上している。

「A農・林業」、「B漁業」、「C鉱業・採石業・砂利採取業」、「F電気・ガス・熱供給・水道業」、「J金融業・保険業」、「K不動産業・物品賃貸業」、「L学術研究・専門・技術サービス業」、「O教育・学習支援業」、「Q複合サービス事業」、「S公務」、「T分類不能」

(2) 新規求職者数



新規求職者数は610人で、前月の623人に比べ13人・2.1%の減少となり、前年同月の763人との比較でも153人・20.1%の減少となった。
 求職動向では、前年同月に比べ、在職者、離職者、無業者、全てで減少した。
 離職者の内訳でも前年同月に比べ、事業主都合、自己都合、定年、自営・その他、全てで減少した。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
27年度	930	641	687	688	612	651	707	613	556	740	766	749
28年度	813	596	616	655	595	634	619	581	476	648	763	714
29年度	811	627	589	602	566	588	625	537	496	623	610	

表2-2 新規求職者の求職動向 (パートタイムを含む常用 / 単位: 人)

* 全体の新規求職者のうち一般の常用及び常用的パートタイムの新規求職者を求職申込み時の雇用形態等により分類している。

雇用形態等別	29年												30年		前月比	前年同月比	
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月			
在職者	239	342	301	230	221	200	215	213	229	235	209	173	243	297	22.2	▲ 13.2	
離職者	330	325	343	483	336	299	334	293	297	287	274	251	319	235	▲ 26.3	▲ 27.7	
内訳	事業主都合	82	78	101	175	94	73	90	63	56	64	67	61	92	68	▲ 26.1	▲ 12.8
	自己都合	218	216	199	259	211	194	212	218	215	205	188	171	202	151	▲ 25.2	▲ 30.1
	定年・定年後の雇用契約期間満了等	23	22	32	44	19	23	16	8	18	10	8	11	17	9	▲ 47.1	▲ 59.1
	自営・その他雇用以外	7	9	11	5	12	9	16	4	8	8	11	8	8	7	▲ 12.5	▲ 22.2
無業者	60	80	63	78	63	88	50	56	60	102	43	43	42	64	52.4	▲ 20.0	
計	629	747	707	791	620	587	599	562	586	624	526	467	604	596	▲ 1.3	▲ 20.2	
前年同月比	▲ 11.7	▲ 1.1	▲ 5.1	0.1	4.4	▲ 3.6	▲ 8.0	▲ 5.1	▲ 7.0	1.0	▲ 7.4	2.6	▲ 4.0	▲ 20.2			

※ 離職者とは、離職後1年以内の者、無業者には、離職後1年を超える者を含む

(3) 有効求人数、有効求職者数及び有効求人倍率

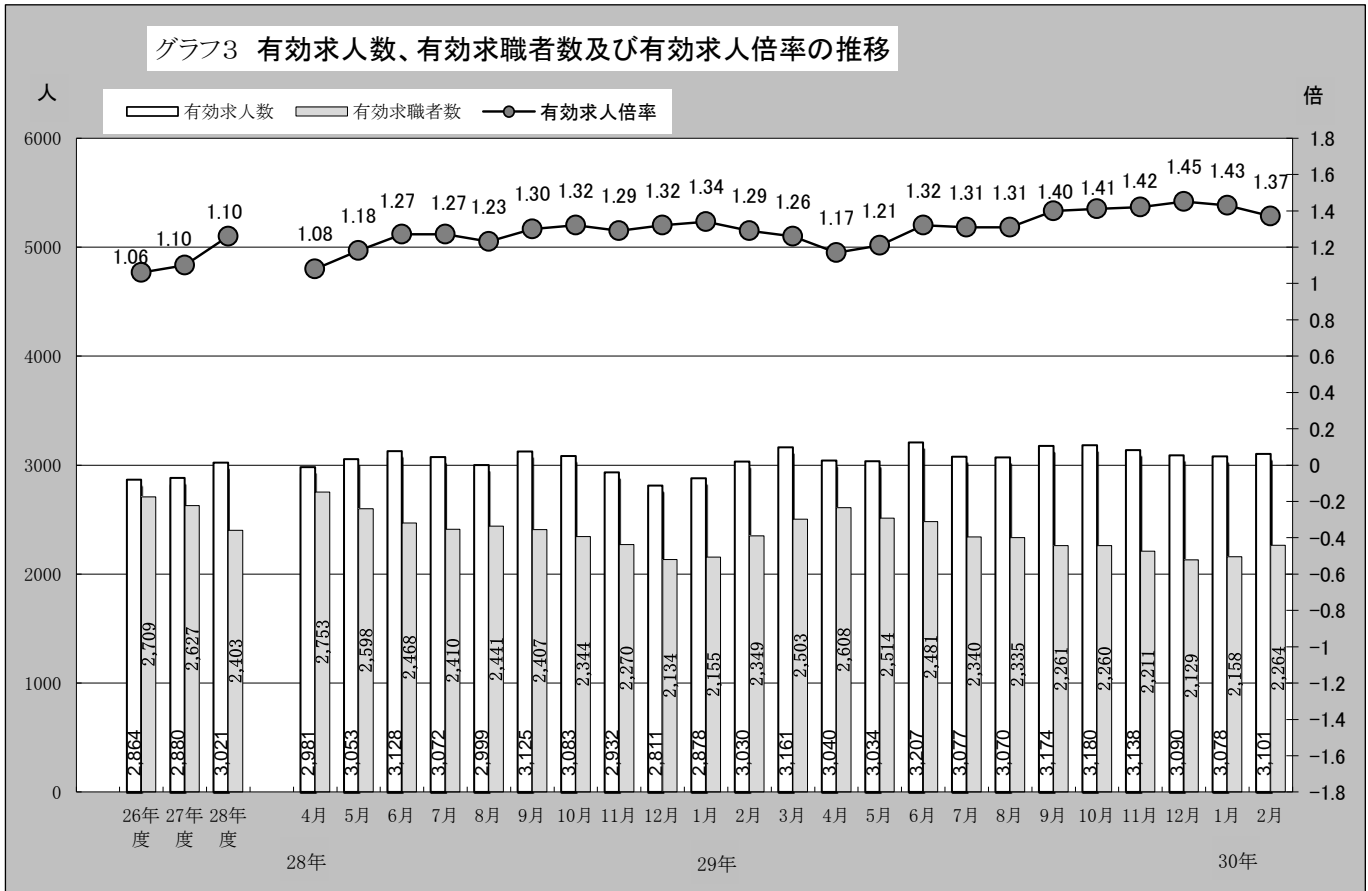


表3 有効求人数(単位:人)、有効求職者数(単位:人)及び有効求人倍率(単位:倍)の推移

有効求人数は3,101人で、前月の3,078人と比べ23人・0.7%の増加となり、前年同月の3,030人との比較でも71人・2.3%増加した。

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
有効求人数	28年度	2,981	3,053	3,128	3,072	2,999	3,125	3,083	2,932	2,811	2,878	3,030	3,161
	29年度	3,040	3,034	3,207	3,077	3,070	3,174	3,180	3,138	3,090	3,078	3,101	
有効求職者数	28年度	2,753	2,598	2,468	2,410	2,441	2,407	2,344	2,270	2,134	2,155	2,349	2,503
	29年度	2,608	2,514	2,431	2,340	2,335	2,261	2,260	2,211	2,129	2,158	2,264	
有効求人倍率	28年度	1.08	1.18	1.27	1.27	1.23	1.30	1.32	1.29	1.32	1.34	1.29	1.26
	29年度	1.17	1.21	1.32	1.31	1.31	1.40	1.41	1.42	1.45	1.43	1.37	

有効求職者数は2,264人で、前月の2,158人に比べ106人・4.9%の増加となり、前年同月の2,349人との比較では85人・3.6%の減少となり、2カ月ぶりに前年同月を下回った。

有効求人倍率は1.37倍で、前月比で0.06ポイント下回ったが、前年同月比では0.08ポイント上回った。職種別で求人倍率が高いのは、警備・保安で6.71倍、建設業で5.94倍、サービス業で2.78倍、販売で2.14倍となっている。

(4) 雇用保険資格喪失状況

資格喪失者数は340人で、前月の473人に比べ133人・28.1%の減少となり、前年同月の387人との比較でも47人・12.1%の減少であった。

表4 資格喪失者数(単位:人)及びうち事業主都合による資格喪失者数(単位:人)の推移

資格喪失者数		29年											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
資格喪失者数	27年度	1,309	536	480	536	494	442	597	438	389	546	358	548
	28年度	1,271	415	395	451	461	479	495	429	372	471	387	486
	29年度	1,278	580	497	516	452	505	436	395	404	473	340	
うち事業主都合による	27年度	57	34	26	16	55	41	52	16	24	47	21	37
	28年度	53	10	17	43	49	19	18	73	33	31	23	18
	29年度	54	34	70	41	33	24	14	21	15	32	23	

うち事業主都合による資格喪失者数は23人で、前月の32人から9人・28.1%の減少となり、前年同月の23人とは同数となった。

(5) 雇用保険受給者の状況

受給資格決定件数は125件で、前月の151件との比較では26件17.2%の減少となり、前年同月の141件との比較でも16件・11.3%の減少であった。

表5 受給資格決定件数(単位:件)及び受給者実人員(単位:人)の推移

受給資格決定件数		29年											
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
受給資格決定件数	27年度	289	166	147	163	155	137	191	138	101	160	141	139
	28年度	275	152	125	158	126	132	131	137	104	151	141	125
	29年度	261	197	141	146	125	131	127	124	122	151	125	
受給者実人員 (基本手当基本分)	27年度	478	580	614	619	576	589	558	542	504	528	492	491
	28年度	485	559	520	506	555	516	467	431	419	436	412	419
	29年度	407	529	545	522	540	498	476	427	362	425	416	

受給者実人員は416人で、前月の425人との比較では9人・2.1%の減少となり、前年同月の412人との比較では4人・1.0%の増加となった。

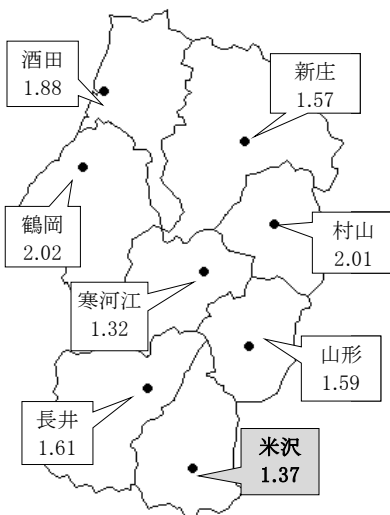
2 県内の状況

(1) 県内各地域の有効求人倍率

(詳細は山形労働局 HP <http://www.yamagata-rodo.go.jp/>)

図1 各所の有効求人倍率

表6 山形県及び各安定所の有効求人倍率の推移 (単位:倍)



山形県	29年												30年	
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
上段(季節調整値)	1.44	1.46	1.50	1.51	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.63	1.63	1.73	1.65	
下段(原数値)	1.44	1.45	1.41	1.45	1.53	1.58	1.59	1.61	1.63	1.68	1.69	1.69	1.66	

*山形県の有効求人倍率の上段は「季節調整値」、下段は「原数値」

*季節調整値は一暦年終了ごとに過去に遡って再調整を行うために、平成29年12月以前の数値が、これまで掲載された数値と異なる場合がありますので、ご注意ください。

	29年	30年
山形	1.41 1.37 1.41 1.41 1.50 1.52 1.55 1.56 1.57 1.63 1.68 1.70 1.59	
米沢	1.29 1.26 1.17 1.21 1.32 1.31 1.31 1.40 1.41 1.42 1.45 1.43 1.37	
酒田	1.64 1.72 1.62 1.67 1.72 1.78 1.85 1.92 1.91 2.02 1.93 1.86 1.88	
鶴岡	1.64 1.66 1.58 1.72 1.91 2.06 2.06 2.12 2.01 2.13 2.16 2.13 2.02	
新庄	1.31 1.26 1.12 1.15 1.20 1.33 1.38 1.37 1.44 1.36 1.25 1.35 1.57	
長井	1.34 1.36 1.29 1.38 1.43 1.61 1.47 1.63 1.76 1.76 1.73 1.51 1.61	
村山	1.65 1.89 1.86 1.96 1.88 1.90 1.77 1.67 1.76 1.78 1.81 1.92 2.01	
寒河江	1.18 1.15 1.07 1.12 1.13 1.14 1.11 1.11 1.26 1.29 1.30 1.28 1.32	

山形県の有効求人倍率[季節調整値]は1.65倍で前月比で0.08ポイント低下、前年同月比で0.21ポイント上昇し、引き続き高い倍率で推移している。

県内ハローワーク別の求人倍率では、最も高い鶴岡が2.02倍、次いで、村山が2.01倍、酒田が1.88倍、最も低い寒河江が1.32倍となっている。

3 全国及び東北の状況

(1) 全国及び東北各県の有効求人倍率

(詳細は厚生労働省 HP <http://www.mhlw.go.jp/>)

全国の有効求人倍率〔季節調整値〕は1.58倍で、前月を0.01ポイント下回った。雇用情勢は、引き続き高い水準で進んでいる。

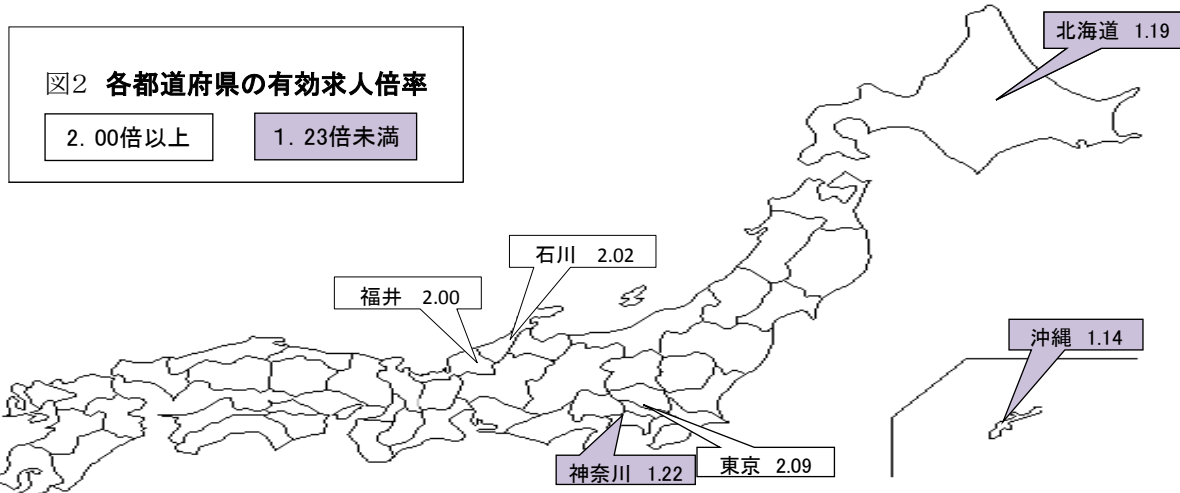
東北地方の有効求人倍率〔季節調整値〕は1.51倍で、こちらも前月比で0.03ポイント下回った。

表7 全国及び東北各県の有効求人倍率の推移 (単位:倍)

	29年												30年	
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
全国	1.44	1.45	1.47	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.58	
東北地方	1.39	1.40	1.42	1.44	1.44	1.45	1.45	1.45	1.47	1.49	1.50	1.54	1.51	
青森県	1.18	1.19	1.20	1.22	1.24	1.24	1.27	1.25	1.26	1.28	1.31	1.32	1.32	
岩手県	1.37	1.38	1.41	1.40	1.40	1.41	1.40	1.40	1.41	1.44	1.44	1.46	1.42	
宮城県	1.53	1.54	1.57	1.59	1.58	1.61	1.60	1.59	1.61	1.62	1.64	1.67	1.66	
秋田県	1.27	1.30	1.33	1.34	1.35	1.35	1.36	1.38	1.39	1.43	1.43	1.50	1.48	
山形県	1.44	1.46	1.50	1.51	1.53	1.55	1.56	1.59	1.59	1.63	1.63	1.73	1.65	
福島県	1.44	1.45	1.45	1.45	1.44	1.44	1.45	1.46	1.47	1.48	1.50	1.51	1.49	

* 全国、東北及び各県の有効求人倍率は「季節調整値」

* 季節調整値は一暦年終了ごとに過去に遡って再調整を行うために、平成29年12月以前の数値が、これまで掲載された数値と異なる場合がありますので、ご注意ください。



(2) 完全失業者数及び完全失業率

(詳細は総務省統計局 HP <http://www.stat.go.jp/>)

グラフ4 完全失業者数及び完全失業率の推移

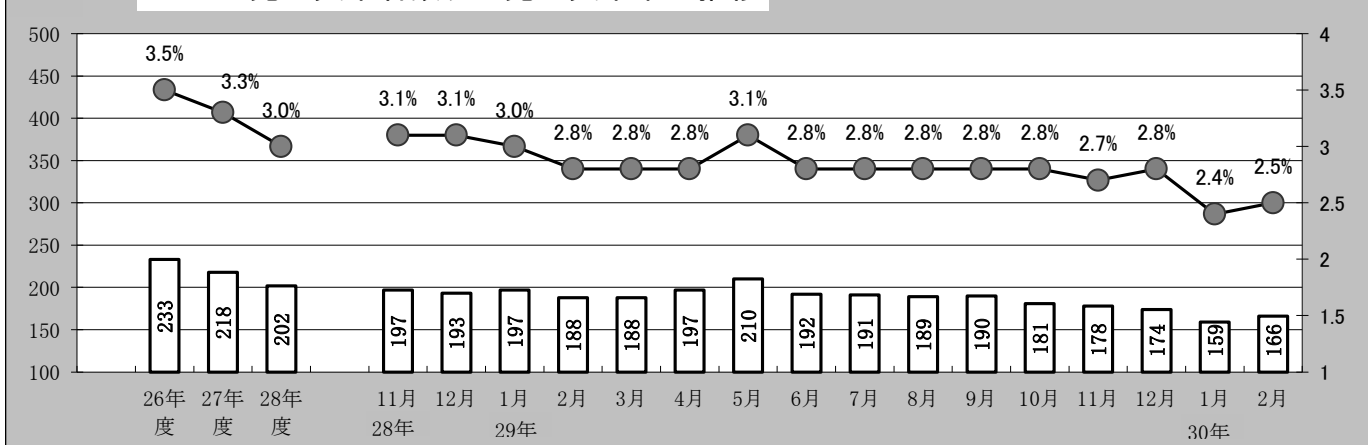


表8 完全失業者数(単位:万人)及び完全失業率(単位:%)の推移

	29年												30年	
	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	
完全失業者数	188	188	197	210	192	191	189	190	181	178	174	159	166	
完全失業率	2.8%	2.8%	2.8%	3.1%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.8%	2.7%	2.8%	2.4%	2.5%	

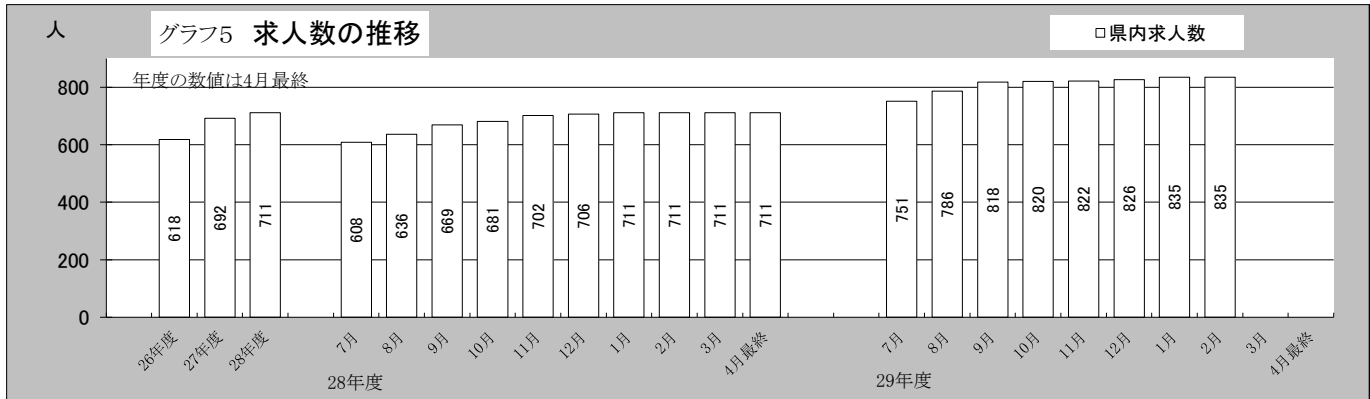
完全失業者数〔原数値〕は166万人で、前年同月に比べ22万人の減少、93ヵ月連続の減少となった。完全失業率〔季節調整値〕は2.5%で、前月に比べ0.1ポイント上昇となった。

* 完全失業者数は「原数値」、完全失業率は「季節調整値」(年平均は原数値)。出典(総務省「労働力調査」)

* 季節調整値は一暦年終了ごとに過去に遡って再調整を行うために、平成28年12月以前の数値が、これまで掲載された数値と異なる場合がありますので、ご注意ください。

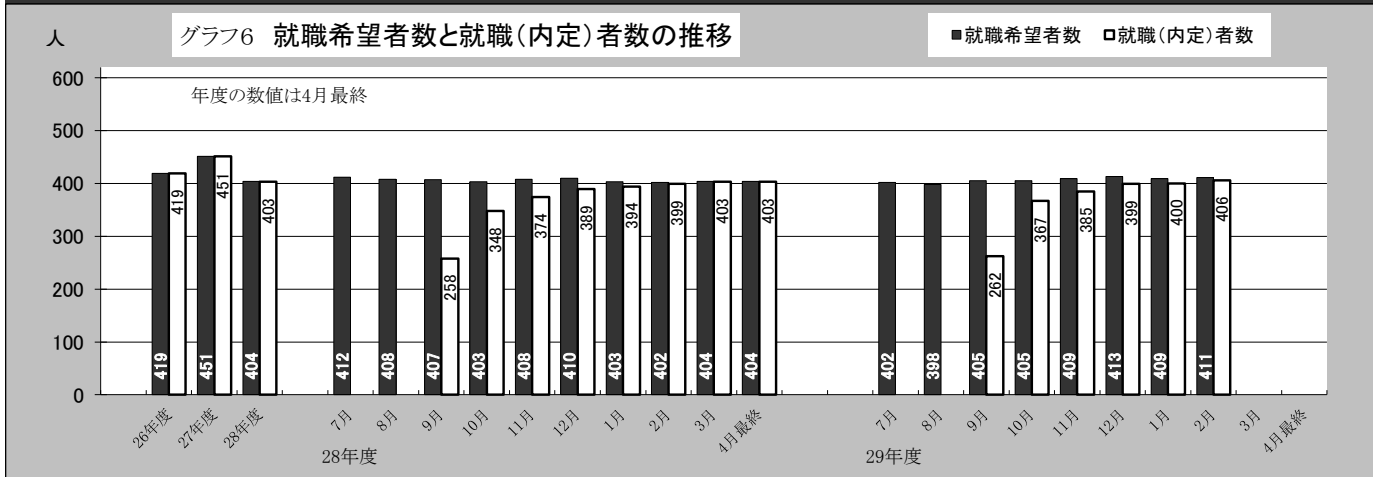
4 参考 管内の新規高校卒業予定者の求人・求職状況

(1) 求人数



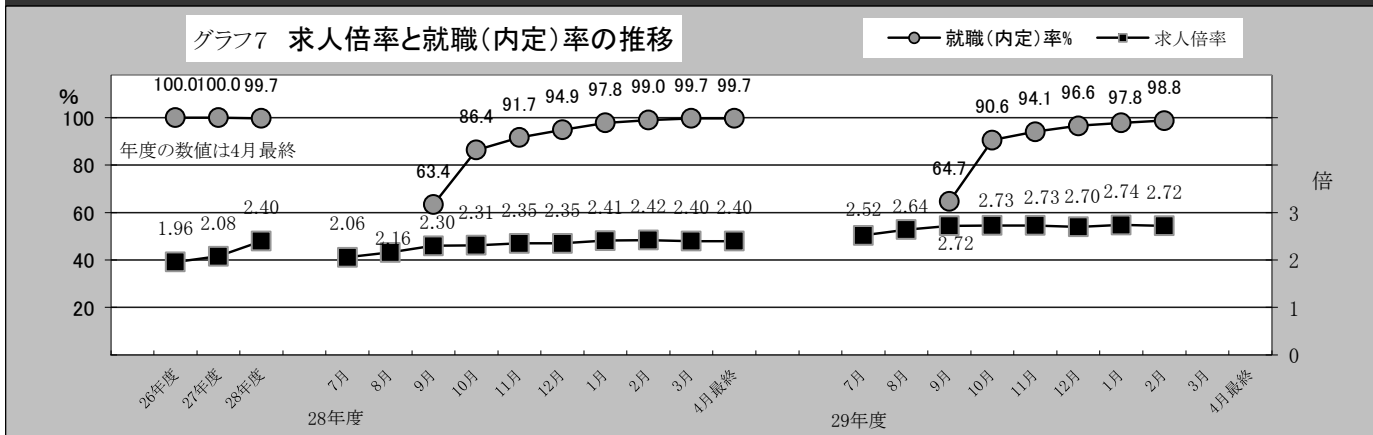
県内の事業所からの求人数は835人で、前年同月で711人からは124人・17.4%増加した。

(2) 就職希望者数と就職(内定)者数



就職希望者は411人で、前年同月の402人と比して9人・2.2%の増加となった。そのうち、県内就職希望者は307人(全体の74.7%)、県外就職希望者は104人(全体の25.3%)。県内、県外を合わせた就職内定者は406人となった。

(3) 求人倍率と就職(内定)率



県内求人倍率は2.72倍で、前年同月の2.42倍と比して0.30ポイントの上昇となり、全体の就職内定率は98.8%となった。